

「運動器の機能向上」事業の事業参加者率は0.4%で

人口の多い市町村ほど低い

参加者の確保の難しさが指摘されている「運動器の機能向上」事業の参加率を把握し、それと関連する要因を探るため、同事業を実施している市町村にアンケート調査をした。回答があった89市町村（回答率42.2%）間で比較した結果、「運動器の機能向上」事業の事業参加率は全体で0.4%と目標を大きく下回り、人口の多い市町村ほど参加率は少なかった。「運動器の機能向上」事業に効果があったとしても、それで抑制できる要介護認定者数はごく限定的であることが示唆された。要介護認定率の抑制には、より多くの高齢者を対象とする一次予防が必要と考えられた。

【連絡先】 林 尊弘（理学療法士）

名古屋大学医学部附属病院医療技術部リハビリ部門

email : hayasi@med.nagoya-u.ac.jp

【背景】

2006年に介護予防を重視した事業が導入され、高齢者の5%の参加を目標としたものの実際には0.14%と低く留まったため、対象者の拡大策がとられた。それから3年が経過したが、事業参加率がどれほど改善したのだろうか。

そこで本研究では、介護予防事業の中で最も取り組んでいる保険者が多く、「転倒による骨折」の予防を目指して実施されている「運動器の機能向上」事業に着目し、どのような要因が参加率に関連しているのかなどを市町村単位で明らかにすることを目的とした。

【方法】

厚生労働科学研究費補助金（長寿科学総合研究事業）「介護保険の総合的政策評価ベンチマーク・システムの開発」（H22-長寿-指定-008）研究班に協力している市町村、及び、「運動器の機能向上」事業のみを実施している市町村の計211市町村に対してアンケート調査を行なった。そして回答があった89市町村のデータを使用し、定員充足率や事業参加率、新規要介護認定割合などを自治体間で比較した。

【結果】

「運動器の機能向上」事業の定員充足率では、一般高齢者人口規模が大きいほど定員を低めに設定しているために違いは認められなかったが、一般高齢者人口の規模が多いほど一般高齢者人口に対する事業参加率は少ないことがわかった（図1～3）。

新規要介護認定割合（事業参加者実人数に対する年度末の要支援・要介護に移行した人数の割合）は平均5.6（%）であり、一般高齢者規模で違いは認められなかった。

【結論】

今回の調査では、事業参加者が一般高齢者人口の0.4%と少なく、一般高齢者人口の規模の多い市町村ほど事業参加率は低いことがわかった。仮に二次予防事業参加者全員の要介護認定移行を予防できたとしても、要介護認定率は0.4%しか低下しないことを意味する。要介護認定率の抑制を期待するのであれば、二次予防事業だけでなく、ポピュレーションアプローチといったより多くの高齢者を対象とした一次予防の検討が必要であるが示唆された。

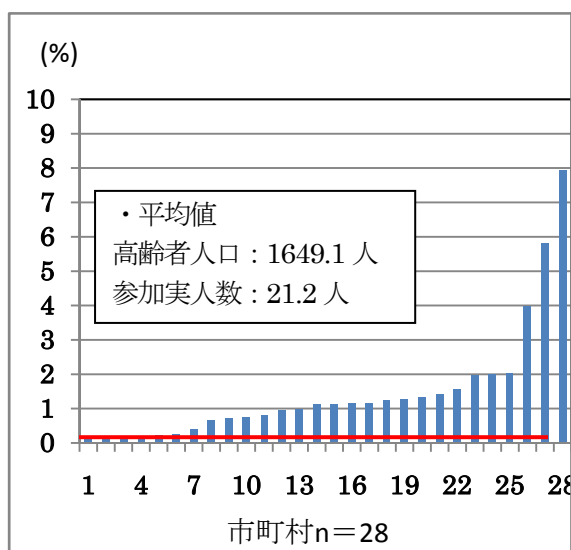


図1. 一般高齢者人口に対する「運動器の機能向上」事業参加率
(高齢者人口規模が少ない自治体)

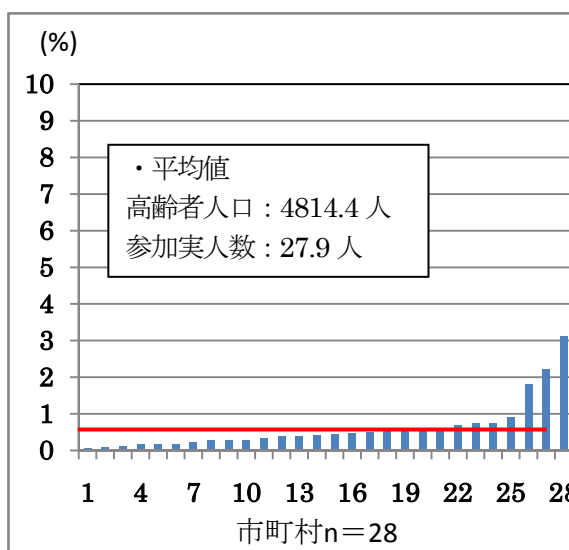


図2. 一般高齢者人口に対する「運動器の機能向上」事業参加率
(高齢者人口規模が中等度の自治体)

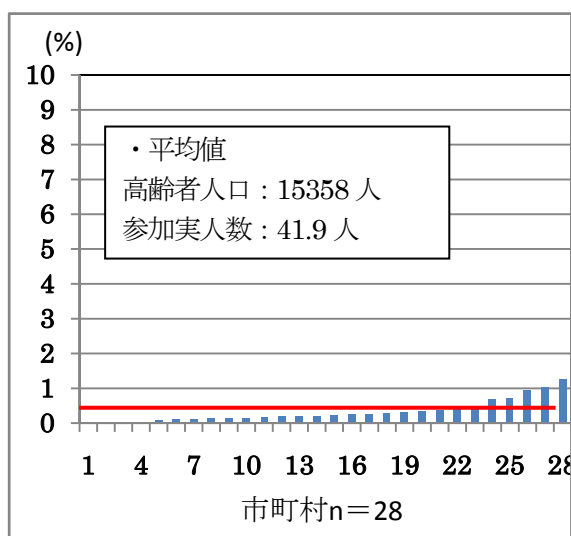


図3. 一般高齢者人口に対する「運動器の機能向上」事業参加率
(高齢者人口規模が多い自治体)

【謝辞】

本研究は、厚生労働科学研究費補助金（長寿科学総合研究事業、H22-長寿-指定-008）による助成を受けて実施した。記して深謝します。